



背景・目的

- 気候変動の影響は、国内外で既に現れており、今後さらに深刻化する可能性がある。「パリ協定」により、各国とも適応の取組が求められている。
- 我が国では平成27年11月に適応計画を閣議決定。適応策の推進は成長戦略にも盛り込まれている政府の重要課題。
- 中央環境審議会の中間とりまとめも踏まえ、適応研究を推進して科学的知見の充実等を進める。
- 途上国の適応策支援のため「アジア太平洋適応情報プラットフォーム(AP-PLAT)」を2020年までに構築。

事業概要

- (1) 気候変動影響を検出しその原因を特定するために、気候変動影響の観測・監視体制を強化
- (2) 適応策の効果を定量的に評価するために、気候変動の影響予測を高度化(高解像度化・高精度化)
- (3) 地域特性を考慮した脆弱性評価手法の開発・実施
- (4) (1)～(3)を踏まえてアジア太平洋地域における適応研究に展開

期待される効果

- 適応計画の効果的・効率的な実施
- 第2次気候変動影響評価や国内外の情報基盤整備への貢献

事業スキーム 国立環境研究所へ交付

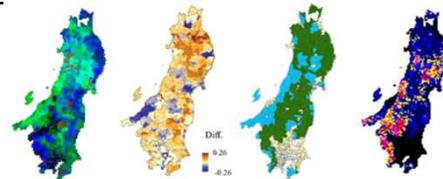
(1) 観測・監視体制の強化

- 気候変動影響を検出し原因を特定するための長期自動観測体制
 - ✓ 自然生態系
 - 陸域生態系
 - 淡水生態系
 - 沿岸生態系
 - 生物季節
 - 分布・個体群の変動
 - ✓ 健康(暑熱環境, 大気汚染)
 - ✓ 海洋環境



(2) 影響予測の高度化

- 適応策の効果を評価する予測手法の高解像度化(1km×1km以下)・高精度化(季節変動等を考慮)
- 社会経済状況を勘案したシナリオ分析



(3) 脆弱性評価

- 地域毎の脆弱性を評価し、適応策実施の優先度を科学的に支援
 - ✓ 気候変動影響と地域毎の人口や経済状況を踏まえ、感受性*と適応能力**から脆弱性を評価

脆弱性指標	値	レベル
警報システム	●%	5
高齢化率	▲%	3
インフラ普及率	■%	2
一次産業	○%	4
総合評価		B

*高齢者比率や産業構造等
**警報システム、インフラ整備率等

(4) アジア太平洋地域への適応研究の展開

- ① 気候変動の影響に関連して、炭素循環、大気環境、水環境、海洋環境、生物環境、社会環境等の多項目を総合的に観測・監視するための拠点整備
- ② アジア太平洋における地理的・気候的・社会的な多様性(土地利用、植生分布、都市化等)を考慮可能な影響予測モデル開発
- ③ アジアの人口・年齢構成、インフラ整備、生活環境を考慮した脆弱性評価

